

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 中島村

普通徴収収入額等 A	普通交付金額 B	臨時徴収額等 C 繰上り可能額	繰上り可能額 D
580	952	105	1,637

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,413	2,301	112	112	114	2,626	
墓地特別会計	3	1	2	2	0	0	
一般会計等	2,416	2,302	114	114		2,626	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰上見込額	備考
国民健康保険特別会計	612	588	24	24	62	0	0	
介護保険特別会計	215	200	15	15	45	0	0	
老人保健会計	410	399	11	11	33	0	0	
簡易水道事業特別会計	145	134	11	11	57	550	354	法非適用企業
農業集落排水処理事業特別会計	230	223	7	7	172	2,238	1,959	法非適用企業
土地造成事業特別会計	27	0	27	37	0	0	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				105		2,788	2,313	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰上見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰上見込額	備考
福島県市町村総合事務組合	13,541	13,273	268	268	1,930	0	0	
・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
・消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
・消防賞しゅつ金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
・自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
白河地方広域市町村圏整備組合	2,210	2,179	31	31	0	580	38	
西白河地方衛生処理一部事務組合	2,267	2,192	75	75	0	3,128	127	
福島県後期高齢者医療広域連合	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
白河地方水通用水供給事業団	689	650	39	670	0	6,555	5	法適用
一部事務組合等 計				1,186		10,263	170	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	総合調整 負債見込額	備考
白河地方土地開発公社	△ 2	80	1	0	0	0	0	0	
株式会社童里夢なかじま	1	3	6	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			7	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,081	
減債基金		88	
その他充当可能基金		373	
充当可能基金計		1,542	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.67	6.94	△ 2.73	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		15.6	
連結実質赤字比率		12.75		△ 20.00	△ 40.00	農業集落排水処理事業特別会計		14.1	
実質公債費比率	12.7	14.6	1.9	25.0	35.0	土地造成事業特別会計		100.0	
将来負担比率		67.9		350.0					
財政力指数	0.31	0.32	0.01						
経常収支比率	76.0	80.6	4.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。